



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL <http://housefoods-group.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 柴田 亮 (TEL) 03-5211-6039
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	283,812	17.3	12,312	14.3	13,951	14.8	8,683	△61.6
28年3月期	241,893	4.5	10,775	24.0	12,152	10.9	22,632	224.6
(注) 包括利益	29年3月期		11,245百万円(△12.1%)		28年3月期		12,787百万円(△41.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.53	—	3.7	4.0	4.3
28年3月期	220.48	—	10.1	3.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 70百万円 28年3月期 584百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	353,888	266,615	66.5	2,289.43
28年3月期	349,427	260,329	65.5	2,231.86

(参考) 自己資本 29年3月期 235,246百万円 28年3月期 228,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,298	△2,169	△7,388	55,594
28年3月期	12,518	△8,308	△3,743	44,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,083	13.6	1.4
29年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	3,288	37.9	1.4
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		45.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	142,800	4.3	5,500	2.8	6,000	11.6	2,900	△31.1	28.22	
通期	292,800	3.2	13,500	9.6	14,500	3.9	7,700	△11.3	74.94	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）株式会社ギャバン、除外 1社（社名）
 浙江ハウス食品有限会社

詳細はP21「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細はP20「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（表示方法の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	102,758,690株	28年3月期	102,758,690株
② 期末自己株式数	29年3月期	5,423株	28年3月期	237,762株
③ 期中平均株式数	29年3月期	102,718,471株	28年3月期	102,650,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,629	24.3	7,863	60.7	8,870	49.5	8,916	35.7
28年3月期	14,983	10.1	4,892	10.5	5,933	△8.6	6,572	3.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	86.77		—					
28年3月期	63.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	203,049	167,865	82.7	1,633.67
28年3月期	194,770	156,420	80.3	1,522.27

(参考) 自己資本 29年3月期 167,865百万円 28年3月期 156,420百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、決算短信【添付資料】P7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 対処すべき課題等	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
6. 補足情報	32
(1) 業績の状況	32
(2) グループ会社数	33
(3) 連結損益計算書の状況	33
(4) 連結貸借対照表の状況	35
(5) 連結キャッシュ・フローの状況	35
(6) 設備投資の状況	36
(7) 減価償却費の状況	36
(8) 主要経営指標等	36
(9) 通期目標	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調にありましたが、国際経済の不確実性の高まりを背景に、全体では先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、国内市場の成熟化の進展や生活者の食行動の変化、提供価値の多様化などにより、まだら模様の状況が一層進んでまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは第五次中期計画の2年目である当連結会計年度において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に向けた施策を進めました。

売上面につきましては、(株)壺番屋および(株)ギャバンの新規連結効果が寄与したことに加え、既存の香辛・調味加工食品事業も好調に推移、海外食品事業も進出エリアで着実に成長した結果、当連結会計年度の売上高は2,838億12百万円、前期比17.3%の増収となりました。

利益面につきましては、(株)壺番屋の連結子会社化に伴うのれん等償却や退職給付費用の増加影響を受けましたが、増収効果やグループ各社の収益基盤強化による筋肉質な企業体質への転換を進めたことで、営業利益は123億12百万円、前期比14.3%の増益となりました。経常利益は139億51百万円、前期比14.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に(株)壺番屋の連結子会社化に伴う特別利益を計上した影響から、86億83百万円、前期比61.6%の減益となりました。

セグメント別の業績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
香辛・調味加工食品事業	132,059	110.0	9,885	124.7
健康食品事業	33,281	96.4	1,334	95.5
海外食品事業	20,111	108.3	1,681	121.7
外食事業	51,375	280.5	△424	—
その他食品関連事業	62,123	99.1	719	711.3
小計	298,949	117.6	13,196	121.6
調整(消去)	△15,138	—	△883	—
合計	283,812	117.3	12,312	114.3

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、「食の外部化」などの事業を取り巻く環境変化に対し、「より健康、より上質、より簡便、より適量」にフォーカスした製品・サービスの提供を通じて、「既存領域の強化」および「新規領域の展開」に取り組んでおります。

カレー製品は、ルウカレーが主力製品を中心に堅調に推移するとともに、レトルトカレーも新製品の「プロクオリティ」がお客様のご支持を頂いた結果、売上を伸ばしました。また、ねりスパイスやシーズニングの取扱いを伸ばしたスパイス製品、業務用製品も着実に拡大いたしました。

以上のほか、第2四半期連結会計期間より(株)ギャバンを連結業績に組み入れたこともあり、結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は1,320億59百万円、前期比10.0%の増収、営業利益は98億85百万円、前期比24.7%の増益となりました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、主力製品の収益改善と成長に向けた仕込みに取り組んでおります。

「ウコンの力」は、お客様の飲酒シーンが多様化する中、高付加価値製品「レバープラス」は底堅く推移したものの、ミドル・ライトユーザーを対象とした製品群が伸び悩み、シリーズ全体の売上は前期を下回りました。

ビタミン製品は、PET製品が低調な推移となりましたが、ビタミンの提供領域拡大に向けて重点ブランドとして位置付ける「1日分のビタミン」が大きく伸ばしたことで、全体では前期並みの売上を確保いたしました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は332億81百万円、前期比3.6%の減収、営業利益は13億34百万円、前期比4.5%の減益となりました。

<海外食品事業>

当事業セグメントは、重点3エリア（米国・中国・東南アジア）における事業拡大のスピードアップと収益力強化に取り組んでおります。

米国事業は、アジア系人口の増加を着実に取り込むとともに、米系マーケットに対して付加価値製品の提案を強化したことが奏功し、事業規模を拡大いたしました。

中国事業は、平成30年秋頃を予定する第3工場の稼働を見据え、当期を販売体制再構築の年と位置付け、着実に事業基盤を強化いたしました。

東南アジア事業は、タイ機能性飲料事業においてブランド認知が進み事業規模を拡大したほか、日本式カレーの拡大に向けてインドネシアでハラル認証カレー事業を開始するなど、事業領域を拡大いたしました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は201億11百万円、前期比8.3%の増収、営業利益は16億81百万円、前期比21.7%の増益となりました。

<外食事業>

当事業セグメントは、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

(株)壺番屋および当社の役割分担を明確にし、経営資源の最適配分を推進するため、これまで当社国際事業本部主導で(株)壺番屋のフランチャイジーとして展開しておりました中国、台湾におけるレストラン事業は、不採算店の整理、立て直しを進めるとともに(株)壺番屋主導の体制へ移管いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は、(株)壺番屋の連結効果が寄与し513億75百万円、前期比180.5%の大幅増収となりました。利益面では、連結効果とのれん等の償却がほぼ相殺されたほか、再編に伴う一時的なコスト発生により4億24百万円の営業損失（前期は営業利益44百万円）となりました。

＜その他食品関連事業＞

当事業セグメントは、各社の機能強化とグループ間シナジーの追求によるグループ総合力の向上に努めております。

運送・倉庫事業を営むハウス物流サービス㈱は、事業構造の見直しやコスト競争力の強化に取り組み、収益構造の改善に一定の成果をあげております。

コンビニエンスストア向けの総菜等製造事業を営む㈱デリカシェフは、総菜新工場稼働に伴う初期コストが解消したほか、生産能力強化と生産効率向上による収益力の改善に努めました。

平成28年4月に㈱堀江大和屋を吸収合併した㈱ヴォークス・トレーディングは、経営資源の集約化、調達・販売力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は621億23百万円、前期比0.9%の減収、営業利益は7億19百万円、前期比611.3%の大幅増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44億61百万円増加し3,538億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて166億66百万円増加し1,356億12百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて122億5百万円減少し2,182億75百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、債券の減少により有価証券が25億73百万円減少した一方、現金及び預金が134億55百万円、受取手形及び売掛金が22億29百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、㈱ギャバンを連結子会社化した影響等により土地が15億43百万円増加した一方、投資有価証券が69億29百万円、のれんが35億79百万円、長期預金が20億円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて18億25百万円減少し872億73百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億78百万円増加し514億92百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億3百万円減少し357億81百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が9億84百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、運用益の改善等の影響により退職給付に係る負債が19億47百万円、取崩等により繰延税金負債が10億33百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べて62億86百万円増加の2,666億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.5%から66.5%となり、1株当たり純資産が2,231円86銭から2,289円43銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー212億98百万円に対し、「子会社株式の取得」「有価証券の取得」「有価証券の売却」などの投資活動によるキャッシュ・フロー△21億69百万円、「短期借入れ」「短期借入金の返済」「配当金の支払」などの財務活動によるキャッシュ・フロー△73億88百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は555億94百万円となり、期首残高より114億38百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は212億98百万円（前期比+87億80百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益144億70百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、段階取得に係る差損益の減少（前期比+134億3百万円）、投資有価証券売却損益の減少（前期比+29億86百万円）、のれん償却額の増加（前期比+25億62百万円）、減価償却費の増加（前期比+24億37百万円）、税金等調整前当期純利益の減少（前期比△136億31百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は21億69百万円（前期比+61億38百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44億58百万円、投資有価証券の取得による支出21億14百万円、有価証券の取得による支出10億円、有価証券の売却による収入105億円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少（前期比+120億98百万円）、投資有価証券の取得による支出の減少（+43億87百万円）、有価証券の売却による収入の減少（前期比△79億98百万円）、投資有価証券の売却による収入の減少（前期比△43億18百万円）などが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は73億88百万円（前期比△36億45百万円）となりました。これは主に配当金の支払額30億76百万円、非支配株主への配当金の支払額11億75百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出9億41百万円、子会社の自己株式の取得による支出9億2百万円、子会社の所有する親会社株式の売却による収入10億9百万円などによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、短期借入れによる収入の減少（前期比△94億84百万円）、連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出の増加（前期比△9億41百万円）、子会社の自己株式の取得による支出の増加（前期比△9億2百万円）、非支配株主への配当金の支払額の増加（前期比△5億13百万円）、短期借入金の返済による支出の減少（前期比+80億11百万円）、子会社が所有する親会社株式の売却による収入の増加（前期比+5億38百万円）などが要因であります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,518	21,298	8,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,308	△2,169	6,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	△7,388	△3,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△302	△158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	323	11,438	11,114
現金及び現金同等物の期首残高	43,832	44,156	323
現金及び現金同等物の期末残高	44,156	55,594	11,438

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	79.2	76.4	76.9	65.5	66.5
時価ベースの自己資本比率(%)	69.1	66.3	90.5	61.7	70.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	41.2	148.8	143.5	117.3	64.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	287.2	40.3	63.6	122.7	252.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内成熟市場における世帯構成や食スタイルの変化、また国際情勢の不確実性の高まりや新興国の需要増などを背景に原材料の動向にも注意を要するなど、今後も予断を許さない状況が続くものと想定しております。

このような見通しの中で当社グループは、平成27年4月からの3年間を対象とした第五次中期計画において、“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、国内既存事業の収益力強化と新規需要の創出、海外事業の成長加速に取り組んでおります。

国内においては、川上領域の調達から川下領域の外食まで、バリューチェーンの幅を広げてグループ内各社の協働を進め、既存事業の収益力を高めるとともに、新たな価値の提供に向けたシナジーの創出に注力してまいります。

海外においては、参入マーケットの成長を確実に取り込み、食文化の壁を超え新たな価値を市場に定着させることで、着実な事業規模の拡大に努めてまいります。

同時に、当社グループの理念である「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」の実現に向けて、グループ共有の価値観「ハウスウェイ」の体内化やダイバーシティの推進など、一企業市民として社会との調和を一層深めるべく取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期連結会計年度の売上高は2,928億円（前期比+3.2%）、営業利益は135億円（前期比+9.6%）、経常利益は145億円（前期比+3.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に発生した(株)ギャバンの連結子会社化に伴う特別利益が次期には無くなることから77億円（前期比△11.3%）を予定しております。

	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)	増減(金額)	増減(率)
売上高	283,812	292,800	8,988	3.2%
営業利益	12,312	13,500	1,188	9.6%
経常利益	13,951	14,500	549	3.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,683	7,700	△983	△11.3%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは従来より、連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざすことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、(株)壺番屋および(株)ギャバンを連結子会社化したことに伴い、平成28年3月期より段階取得株式に係る損益やのれん償却等の現金の動きを伴わない損益の変動が発生しております。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、平成28年3月期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却等の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正しております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり17.00円（前期末比+2.00円）を予定しており、中間配当15.00円と合わせて、年間配当は前期に対し2.00円増配の1株当たり32.00円を予定しております。これにより連結配当性向は37.9%となりますが、上記に記載の段階取得株式に係る損益やのれん償却の影響を除いた場合の連結配当性向は30.4%となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間34.00円（中間配当17.00円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生（顕在化）の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心としたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生し、当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、または当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

②天候や自然災害・重篤な感染症の大流行

当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、食品企業の使命として製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、当社グループで災害発生による損害が発生した場合に、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。

③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスクや、さらに需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

また、当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

④海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベトナムなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤外食事業におけるリスク

外食事業は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどとの業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の価値変動

当社グループは、事業用設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を保有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなどその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合があり、減損処理した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑦法的規制などの影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。

⑧情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 経営の基本方針及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成25年10月1日からの持株会社体制移行を機に、新たにグループ理念「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします。」を策定しております。このグループ理念と、従来からの「創業理念」「ハウスの意（こころ）」の3要素をグループ理念体系と位置づけ、グループとしてめざす方向性を明確にし、一貫性をもった事業活動による成長を図っております。

また、成熟した国内市場の中で自ら価値を創出し得る力を強化するとともに、成長市場の海外では、さらなる事業拡大の取り組みを行ってまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

(2) 対処すべき課題等

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループでは、3年ごとに中期計画を策定し、事業の方向性を明確にしたうえで、具体的行動計画の策定と実践に取り組んでおります。

平成27年4月からスタートした第五次中期計画では、2020年（平成32年）に向けためざす事業フレームにおけるめざす姿として“「食で健康」クオリティ企業への変革”をテーマに、中期3カ年計画の中で具体的取組を策定・実行しております。平成27年12月には、(株)壺番屋の株式を、また、平成28年6月には、(株)ギャバンの株式をそれぞれ追加取得し、連結子会社化いたしました。

第五次中期計画の基本的な考え方は次のとおりです。

①グループ理念の実現

「お客さま」「社員とその家族」「社会」のそれぞれに対する責任を同時遂行する企業市民として、グループ理念の実現に向け、一貫性を持った取組を推進してまいります。

②事業戦略

「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」は、「コア事業」として既存事業の深掘りによる収益力強化を図ってまいります。また、バリューチェーン型事業との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値を創出し、お客さまにご提供する事業の立ち上げにチャレンジしてまいります。

「海外食品事業」では、米国・中国・東南アジアの各エリアの収益基盤強化を進めるとともに、「コア育成事業」として成長市場の中で食文化の壁を超え、着実な事業拡大を図ってまいります。

また、平成28年3月期から新たな事業セグメントとして追加した「外食事業」においては、(株)壺番屋をグループに迎え、メーカーとレストランという異なる業態の両社がグループ内で協働を進めることで、国内外でカレーの持つ価値をさらに高めてまいります。

③機能強化

中期計画・業績・投資計画やR&DテーマについてPDCAを廻す仕組みを強化し、計画の達成に拘りを持って遂行してまいります。また、原材料の調達や製法改善などで新たな取組を進め、コスト競争力をさらに高めてまいります。

④資本政策

当社グループでは従来より、連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当をめざすことを、利益配分の基本方針としておりました。しかし、㈱老番屋および㈱ギャバンを連結子会社化したことに伴い、平成28年3月期より段階取得株式に係る損益やのれん償却等の現金の動きを伴わない損益の変動が発生しております。

このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が「安定的配当」を具現化できるものと考え、平成28年3月期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却等の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正しております。

また、借入を含めた事業投資の上限枠を設定し、余剰資金を有効に活用した新たな事業展開を図ってまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を開催しております。また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、ものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンス)

当社グループは、内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、グループ経営の視点でリスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用の強化を図っております。会社機関におきましては、平成28年6月28日開催の第70期定時株主総会にて、社外取締役を1名から2名に増員し、経営戦略機関に対する監督機能の強化に注力しております。また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行っており、常勤監査役2名は、主要なグループ会社の非常勤監査役を兼務することにより、グループにおける監査役監査の実効性の確保に努めております。また、平成29年5月12日開催の取締役会におきまして、社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を社外役員で構成する「報酬等諮問委員会」の設置を決議しております。報酬等諮問委員会の審議を経ることで、取締役の報酬決定の手続きに、客観性と透明性を確保してまいります。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(社会的責任)

当社グループは、食を通じてお客さま、社員とその家族、社会といったステークホルダーへの責任を果たし、人とつながり、笑顔ある暮らしをみなさまと共につくるグッドパートナーをめざし、社員全員で推進するCSR活動に取り組んでおります。

「CSR」は一般的に「企業の社会的責任」といわれていますが、当社グループでは、単に「責任」を果たすだけの活動とするのではなく、グループ理念の実現に向け、「笑顔とつながりをつくり、未来へとつなげる」＝

「Creating Smiles & Relationships」ととらえ、社員全員で、積極的に前向きな活動を推進しております。

環境活動におきましては、「ハウス食品グループ環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムであるISO 14001を導入し、本業における環境活動を推進しております。

社会貢献活動におきましては、食を通じた社会課題解決に貢献する活動を推進、国際社会や地域社会との調和を図りながら、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築・維持し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

また、性別・年齢・国籍に関わりなく働きがいを持ち、活躍できる会社をめざして、女性活躍推進をはじめとしたダイバーシティに取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,128	57,583
受取手形及び売掛金	43,140	45,370
有価証券	10,009	7,436
商品及び製品	9,628	10,020
仕掛品	1,563	2,008
原材料及び貯蔵品	3,723	4,563
繰延税金資産	2,397	2,682
その他	4,499	6,185
貸倒引当金	△141	△234
流動資産合計	118,947	135,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,848	29,491
機械装置及び運搬具(純額)	11,722	12,723
土地	28,851	30,394
リース資産(純額)	4,400	3,942
建設仮勘定	1,140	585
その他(純額)	2,261	2,028
有形固定資産合計	77,223	79,162
無形固定資産		
のれん	16,542	12,964
商標権	26,570	25,933
ソフトウェア	2,109	2,142
契約関連無形資産	28,753	27,787
ソフトウェア仮勘定	89	29
その他	736	1,094
無形固定資産合計	74,799	69,949
投資その他の資産		
投資有価証券	68,800	61,870
長期貸付金	360	356
繰延税金資産	2,247	1,223
長期預金	2,500	500
退職給付に係る資産	285	358
破産更生債権等	719	683
その他	4,441	5,049
貸倒引当金	△893	△874
投資その他の資産合計	78,458	69,164
固定資産合計	230,480	218,275
資産合計	349,427	353,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,749	19,584
電子記録債務	1,540	1,294
短期借入金	6,849	5,711
リース債務	733	655
未払金	13,887	14,872
未払法人税等	2,810	2,680
賞与引当金	129	317
役員賞与引当金	68	75
株主優待引当金	75	87
その他の引当金	—	124
資産除去債務	3	3
その他	5,971	6,090
流動負債合計	50,814	51,492
固定負債		
長期借入金	824	550
リース債務	3,745	3,390
長期末払金	319	298
繰延税金負債	25,330	24,296
債務保証損失引当金	6	3
退職給付に係る負債	4,668	2,720
資産除去債務	711	719
その他	2,681	3,803
固定負債合計	38,284	35,781
負債合計	89,098	87,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,927	23,107
利益剰余金	176,898	182,501
自己株式	△516	△12
株主資本合計	210,257	215,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,294	18,297
繰延ヘッジ損益	△19	188
為替換算調整勘定	2,410	1,566
退職給付に係る調整累計額	△2,128	△350
その他の包括利益累計額合計	18,555	19,702
非支配株主持分	31,517	31,369
純資産合計	260,329	266,615
負債純資産合計	349,427	353,888

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	241,893	283,812
売上原価	138,371	159,624
売上総利益	103,522	124,187
販売費及び一般管理費	92,746	111,875
営業利益	10,775	12,312
営業外収益		
受取利息	478	395
受取配当金	609	762
持分法による投資利益	584	70
受取家賃	176	758
為替差益	—	238
その他	330	384
営業外収益合計	2,177	2,607
営業外費用		
支払利息	93	87
賃貸費用	148	631
為替差損	174	—
その他	385	251
営業外費用合計	801	969
経常利益	12,152	13,951
特別利益		
固定資産売却益	7	178
投資有価証券売却益	3,135	147
店舗売却益	19	147
負ののれん発生益	—	1,018
段階取得に係る差益	13,851	448
その他	1	70
特別利益合計	17,013	2,008
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	273	279
投資有価証券評価損	16	0
会員権売却損	2	—
会員権評価損	3	11
減損損失	718	1,138
その他	51	50
特別損失合計	1,062	1,488
税金等調整前当期純利益	28,102	14,470
法人税、住民税及び事業税	4,875	5,531
法人税等調整額	36	△1,237
法人税等合計	4,911	4,294
当期純利益	23,191	10,176
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	22,632	8,683
非支配株主に帰属する当期純利益	559	1,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,071	115
繰延ヘッジ損益	△157	139
為替換算調整勘定	△493	△920
退職給付に係る調整額	△7,584	1,747
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△11
その他の包括利益合計	△10,404	1,069
包括利益	12,787	11,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,411	9,829
非支配株主に係る包括利益	376	1,416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,868	157,338	△5	191,150
当期変動額					
剰余金の配当			△3,073		△3,073
親会社株主に帰属する当期純利益			22,632		22,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
自己株式の取得				△745	△745
自己株式の処分		4		234	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	58	19,559	△511	19,107
当期末残高	9,948	23,927	176,898	△516	210,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,402	47	2,878	5,450	28,777	1,530	221,456
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,073
親会社株主に帰属する当期純利益					—		22,632
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		54
自己株式の取得					—		△745
自己株式の処分					—		238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,108	△67	△468	△7,579	△10,221	29,988	19,766
当期変動額合計	△2,108	△67	△468	△7,579	△10,221	29,988	38,873
当期末残高	18,294	△19	2,410	△2,128	18,555	31,517	260,329

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,948	23,927	176,898	△516	210,257
当期変動額					
剰余金の配当			△3,079		△3,079
親会社株主に帰属する当期純利益			8,683		8,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△825			△825
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		5		507	512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△819	5,604	504	5,288
当期末残高	9,948	23,107	182,501	△12	215,545

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,294	△19	2,410	△2,128	18,555	31,517	260,329
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,079
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△825
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	208	△844	1,779	1,146	△148	998
当期変動額合計	3	208	△844	1,779	1,146	△148	6,286
当期末残高	18,297	188	1,566	△350	19,702	31,369	266,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,102	14,470
減価償却費	6,908	9,345
のれん償却額	1,016	3,578
減損損失	718	1,138
持分法による投資損益 (△は益)	△584	△70
段階取得に係る差損益 (△は益)	△13,851	△448
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	0
会員権評価損	3	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	211	64
負ののれん発生益	—	△1,018
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	7
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△21	12
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,072	347
受取利息及び受取配当金	△1,088	△1,157
支払利息	93	87
為替差損益 (△は益)	296	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,133	△147
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△168
固定資産除却損	273	279
店舗売却損益 (△は益)	△19	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	76	△439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	758	587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,409	576
未払賞与の増減額 (△は減少)	△120	143
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,838	△1,504
その他の負債の増減額 (△は減少)	573	464
小計	15,903	26,143
利息及び配当金の受取額	1,365	1,062
利息の支払額	△102	△84
法人税等の支払額	△4,648	△5,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,518	21,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	803	5,639
定期預金の預入による支出	△929	△5,280
有価証券の取得による支出	△3,424	△1,000
有価証券の売却による収入	18,498	10,500
有形固定資産の取得による支出	△5,501	△6,972
有形固定資産の売却による収入	7	310
店舗売却による収入	29	444
無形固定資産の取得による支出	△522	△735
投資有価証券の取得による支出	△6,501	△2,114
投資有価証券の売却による収入	5,788	1,469
出資金の払込による支出	△30	△3
出資金の回収による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,556	△4,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
貸付けによる支出	△1	—
子会社の清算による収入	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,308	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	75,360	65,877
短期借入金の返済による支出	△75,269	△67,258
リース債務の返済による支出	△592	△836
長期借入れによる収入	284	300
長期借入金の返済による支出	△235	△298
自己株式の取得による支出	△4	△3
子会社の自己株式の取得による支出	—	△902
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	471	1,009
配当金の支払額	△3,076	△3,076
非支配株主への配当金の支払額	△662	△1,175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	△114
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△941
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	△7,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323	11,438
現金及び現金同等物の期首残高	43,832	44,156
現金及び現金同等物の期末残高	44,156	55,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「店舗売却益」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に含めておりました「店舗売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示しておりました△18億57百万円は、「店舗売却益」△19百万円、「その他の資産増減額」△18億38百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました36百万円は、「店舗売却による収入」29百万円、「有形固定資産の売却による収入」7百万円として組替えを行っております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ギャバン

事業の内容 香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、平成16年5月に㈱ギャバンの第三者割当による新株式発行および自己株式の処分により、同社株式1,750,000株を取得するとともに、同年8月、㈱ギャバンとの間で、当社および㈱ギャバンのそれぞれが有する経営資源を相互に有効活用するなど、業務提携関係の構築を通じてシナジー効果を発揮し、日本国内における香辛料の市場拡大を図ることを目的とした業務提携を行うことに関し、既に㈱ギャバンと提携関係にあった味の素㈱を含めた3社間の業務提携契約を締結いたしました。平成25年10月に当社が持株会社化したことに伴い、当該業務提携契約の契約上の地位を承継した当社の完全子会社であるハウス食品㈱は、当該業務提携契約に基づき、㈱ギャバンが製造したギャバンブランドの国内家庭用製品の販売およびマーケティングを行うなど、家庭用香辛料を中心とした事業に取り組んでまいりました。

また、国内事業を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続く一方、食品業界においては、消費の二極化が進む中、円安や新興国需要の増加等から原材料価格が高い水準で推移し、依然厳しい状況が続いております。当社グループにおける家庭用香辛料事業および㈱ギャバングループの業務用香辛料事業の市場規模は漸増しておりますが、同業他社との競争が激化しており、当社グループおよび㈱ギャバングループを取り巻く環境は共に厳しさを増しております。一方、中国、東南アジアを中心とした海外市場は成長著しい状況にあり、両社にとって、いかに海外市場における事業拡大のスピードを高められるかが経営課題となっております。

上記のような環境の中、平成16年8月以降、当社と味の素㈱は、㈱ギャバンの大株主として、また㈱ギャバンとの間の業務提携関係を通じて、協働して㈱ギャバンの企業価値向上に取り組んでまいりましたが、香辛料事業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、当社と味の素㈱との間で㈱ギャバンの企業価値向上策について協議を行う過程で、当社による㈱ギャバンの子会社化が有力な選択肢として浮上してきたため、平成27年12月下旬以降、当社と味の素㈱との間で当社による㈱ギャバンの子会社化について具体的な協議を開始しました。

㈱ギャバンおよび味の素㈱のそれぞれと協議・交渉を続けた結果、当社および㈱ギャバンは、㈱ギャバンが創業時より培ってきた「調達力」、「ブランド力」と、当社グループの有する「研究開発力」、「品質管理技術」の更なる有効活用を通じて、現状の業務提携関係を超えて、㈱ギャバンを当社の完全子会社とすることで、当社および㈱ギャバンの成長力および競争力を一層強化することが可能となるとの認識で一致するに至りました。

③ 企業結合日

平成28年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	15.90%
追加取得した議決権比率	82.73%
取得後の議決権比率	98.63%

(追加情報)上記追加取得した後、当社は会社法179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は㈱ギャバンを完全子会社といたしました。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が㈱ギャバンの株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)ギャバンの企業結合日における時価	1,243百万円
企業結合日に追加取得した(株)ギャバンの株式の時価	6,463百万円
取得原価	7,706百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

大和証券(株)に対する報酬・手数料等	111百万円
--------------------	--------

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額

段階取得に係る差益	448百万円
-----------	--------

(6) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,018百万円

② 発生原因

(株)ギャバンの企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,339百万円
固定資産	3,957百万円
資産合計	10,295百万円
流動負債	1,049百万円
固定負債	401百万円
負債合計	1,450百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,263百万円
営業利益	29百万円
経常利益	19百万円
税金等調整前当期純利益	16百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算高としております。上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 (株)ギャバン (当社の連結子会社)

事業の内容 香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売

② 企業結合日

平成28年8月10日 (みなし取得日平成28年7月1日)

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成28年6月30日付で(株)ギャバンの普通株式を公開買付けにより取得し、同社の特別支配株主となりました。その後、当社は会社法179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は(株)ギャバンを完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	107百万円
-------	----	--------

取得原価	107百万円
------	--------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

14百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業戦略においては、国内における「香辛・調味加工食品事業」と「健康食品事業」では、既存事業の深堀による収益力強化を図っております。また、「その他食品関連事業」との連携を図りながら、成熟市場のなかで新しい価値の創出に努めております。

「海外食品事業」では、米国・中国・東南アジアの各エリアの収益基盤強化を進めるとともに、成長市場でのスピードアップを優先し、事業拡大を図っております。

「外食事業」は、国内外でのカレーレストランの運営を通じて、カレーの世界をさらに広げるべく取り組んでおります。

運送事業や食材の輸出入販売をはじめとする「その他食品関連事業」では、構成される各社事業の役割に応じた機能の強化を進め、グループ間シナジーの追求によるグループ総合力の向上に努めております。

従って、当社はこれらの事業戦略における事業領域を基礎として、「香辛・調味加工食品事業」、「健康食品事業」、「海外食品事業」、「外食事業」、「その他食品関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当連結会計年度において、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸 表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	118,815	34,334	18,405	18,312	51,971	241,838	—	241,838	55	241,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,203	189	171	0	10,747	12,310	—	12,310	△12,310	—
計	120,018	34,523	18,577	18,312	62,718	254,148	—	254,148	△12,256	241,893
セグメント利益又は損 失(△)	7,924	1,398	1,381	44	101	10,849	—	10,849	△73	10,775
セグメント資産	55,685	19,594	19,110	107,994	30,925	233,308	—	233,308	116,119	349,427
その他の項目										
減価償却費	2,772	514	871	1,031	1,321	6,509	—	6,509	400	6,908
のれんの償却額	—	—	27	858	131	1,016	—	1,016	—	1,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,054	454	1,099	657	508	6,772	—	6,772	334	7,107

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△73百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の資産117,178百万円、セグメント間取引消去△1,059百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の減価償却費400百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の設備投資額334百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸 表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	127,891	33,076	19,902	51,368	51,523	283,761	—	283,761	51	283,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,168	205	209	7	10,600	15,188	—	15,188	△15,188	—
計	132,059	33,281	20,111	51,375	62,123	298,949	—	298,949	△15,138	283,812
セグメント利益又は損 失(△)	9,885	1,334	1,681	△424	719	13,196	—	13,196	△883	12,312
セグメント資産	67,134	18,930	23,380	102,768	26,733	238,946	—	238,946	114,942	353,888
その他の項目										
減価償却費	3,226	447	839	3,218	1,213	8,943	—	8,943	401	9,345
のれんの償却額	—	—	27	3,420	131	3,578	—	3,578	—	3,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,500	465	992	1,875	397	7,230	—	7,230	759	7,989

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の損益△883百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の資産116,313百万円、セグメント間取引消去△1,372百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の減価償却費401百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ株の設備投資額759百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
215,688	11,253	1,896	12,599	457	241,893

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
67,654	3,819	969	4,782	77,223

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	31,485	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	21,630	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	その他	合計
254,188	12,114	3,782	13,192	536	283,812

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	米国	合計
69,950	3,447	1,536	4,229	79,162

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業(株)	32,992	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業
三菱食品(株)	21,002	香辛・調味加工食品事業 健康食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
減損損失	—	—	157	53	—	210	—	508	718

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
減損損失	45	—	—	1,093	—	1,138	—	—	1,138

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
当期 償却額	—	—	27	858	131	1,016	—	—	1,016
当期末 残高	—	—	53	16,234	255	16,542	—	—	16,542

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計			
当期 償却額	—	—	27	3,420	131	3,578	—	—	3,578
当期末 残高	—	—	26	12,814	124	12,964	—	—	12,964

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、(株)ギャバンの普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「香辛・調味加工食品事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を1,018百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,231円86銭	2,289円43銭
1株当たり当期純利益金額	220円48銭	84円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,632	8,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,632	8,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,651	102,718

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	260,329	266,615
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,517	31,369
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31,517)	(31,369)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	228,812	235,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	102,521	102,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任監査役候補者（平成29年6月28日付）

非常勤監査役 岩 本 保 （現 味の素株式会社 代表取締役副社長執行役員）

※岩本保氏は、社外監査役候補者であります。

2. 退任予定監査役（平成29年6月28日付）

非常勤監査役 進 藤 大 二

※進藤大二氏は、社外監査役であります。

6. 補足情報

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	16.3期		17.3期		18.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	241,893	104.5%	283,812	117.3%	292,800	103.2%
営業利益	10,775	124.0%	12,312	114.3%	13,500	109.6%
経常利益	12,152	110.9%	13,951	114.8%	14,500	103.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,632	324.6%	8,683	38.4%	7,700	88.7%
包括利益	12,787	58.7%	11,245	87.9%	—	—

《事業セグメント別》

売上高	16.3期		17.3期		18.3期 目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	120,018	49.6%	132,059	46.5%	137,400	46.9%
健康食品事業	34,523	14.3%	33,281	11.7%	34,600	11.8%
海外食品事業	18,577	7.7%	20,111	7.1%	22,200	7.6%
外食事業	18,312	7.6%	51,375	18.1%	52,000	17.8%
その他食品関連事業	62,718	25.9%	62,123	21.9%	61,700	21.1%
調整額	△ 12,256	△5.1%	△ 15,138	△5.3%	△ 15,100	△5.2%

営業利益	16.3期		17.3期		18.3期 目標	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛・調味加工食品事業	7,924	73.6%	9,885	80.3%	10,300	76.4%
健康食品事業	1,398	13.0%	1,334	10.8%	1,500	11.1%
海外食品事業	1,381	12.8%	1,681	13.7%	2,000	14.8%
外食事業	44	0.4%	△ 424	△3.4%	△ 200	△1.5%
その他食品関連事業	101	0.9%	719	5.8%	1,100	8.1%
調整額	△ 73	△0.7%	△ 883	△7.2%	△ 1,200	△8.9%

(2) グループ会社数

	16.3期	17.3期
連結子会社数	34社	36社
国内	14社	14社
海外	20社	22社
持分法適用関連会社	3社	4社
国内	1社	2社
海外	2社	2社

《17.3期主要子会社実績》

(単位：百万円)

	売上高		営業利益		当期純利益	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
ハウス食品(株)	125,902	103.1%	9,399	111.9%	6,676	117.2%
ハウスウェルネスフーズ(株)	33,281	96.3%	1,329	94.8%	1,283	100.1%
ハウスフーズアメリカ社(連結)	12,572	101.1%	1,153	131.7%	713	131.8%
(株)吉番屋(連結)	44,893	393.4%	4,806	369.7%	3,171	320.9%

連結対象期間 ハウスフーズアメリカ社：2016年1月～12月 (株)吉番屋：2016年3月～2017年2月(前期比は2015年12月～2016年2月との比較)

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	16.3期		17.3期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	241,893	100.0%	283,812	100.0%	41,919	17.3%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	120,018	49.6%	132,059	46.5%	12,041	10.0%
健康食品事業	34,523	14.3%	33,281	11.7%	△1,242	△3.6%
海外食品事業	18,577	7.7%	20,111	7.1%	1,535	8.3%
外食事業	18,312	7.6%	51,375	18.1%	33,063	180.5%
その他食品関連事業	62,718	25.9%	62,123	21.9%	△595	△0.9%
調整額	△12,256	△5.1%	△15,138	△5.3%	△2,882	—
売上原価	138,371	57.2%	159,624	56.2%	21,253	15.4%
販売費・一般管理費	92,746	38.3%	111,875	39.4%	19,129	20.6%
広告宣伝費	9,822	4.1%	9,869	3.5%	47	0.5%
運送費及び保管費	7,248	3.0%	9,519	3.4%	2,270	31.3%
販売手数料	2,342	1.0%	2,455	0.9%	113	4.8%
販売促進費	29,741	12.3%	30,607	10.8%	866	2.9%
人件費	21,987	9.1%	29,278	10.3%	7,291	33.2%
研究開発費	3,510	1.5%	3,787	1.3%	277	7.9%
のれん償却額	1,016	0.4%	3,578	1.3%	2,562	252.2%
営業利益	10,775	4.5%	12,312	4.3%	1,537	14.3%
営業外収益	2,177	0.9%	2,607	0.9%	430	19.7%
営業外費用	801	0.3%	969	0.3%	168	21.0%
経常利益	12,152	5.0%	13,951	4.9%	1,799	14.8%
特別利益	17,013	7.0%	2,008	0.7%	△15,005	△88.2%
特別損失	1,062	0.4%	1,488	0.5%	425	40.0%
税金等調整前当期純利益	28,102	11.6%	14,470	5.1%	△13,631	△48.5%
法人税等	4,911	2.0%	4,294	1.5%	△617	△12.6%
当期純利益	23,191	9.6%	10,176	3.6%	△13,015	△56.1%
(内訳)						
親会社株主に帰属する当期純利益	22,632	9.4%	8,683	3.1%	△13,949	△61.6%
非支配株主に帰属する当期純利益	559	0.2%	1,493	0.5%	934	167.0%
包括利益	12,787	5.3%	11,245	4.0%	△1,542	△12.1%

②営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	478	395	△ 83
受取配当金	609	762	152
持分法による投資利益	584	70	△ 514
為替差益	—	238	238
受取家賃	176	758	583
その他	330	384	54
営業外収益計	2,177	2,607	430
支払利息	93	87	△ 6
為替差損	174	—	△ 174
賃貸費用	148	631	483
その他	385	251	△ 135
営業外費用計	801	969	168

③特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期	対前期増減
固定資産売却益	7	178	171
投資有価証券売却益	3,135	147	△ 2,988
負ののれん発生益	—	1,018	1,018
店舗売却益	19	147	128
段階取得に係る差益	13,851	448	△ 13,403
その他	1	70	69
特別利益計	17,013	2,008	△ 15,005
固定資産売却損	0	10	10
固定資産除却損	273	279	6
会員権売却損	2	—	△ 2
投資有価証券評価損	16	0	△ 16
会員権評価損	3	11	8
減損損失	718	1,138	420
その他	51	50	△ 2
特別損失計	1,062	1,488	425

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	16.3期末		17.3期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	118,947	34.0%	135,612	38.3%	16,666	現金及び預金の増加 13,455 受取手形及び売掛金の増加 2,229 たな卸資産の増加 1,677 有価証券の減少 △ 2,573
固定資産	230,480	66.0%	218,275	61.7%	△ 12,205	投資有価証券の減少 △ 6,929 のれんの減少 △ 3,579 長期預金の減少 △ 2,000 繰延税金資産の減少 △ 1,024 契約関連無形資産の減少 △ 967 土地の増加 1,543 機械装置及び運搬具の増加 1,000
資産合計	349,427	100.0%	353,888	100.0%	4,461	
流動負債	50,814	14.5%	51,492	14.6%	678	未払金の増加 984 支払手形及び買掛金の増加 834 短期借入金の減少 △ 1,137
固定負債	38,284	11.0%	35,781	10.1%	△ 2,503	退職給付に係る負債の減少 △ 1,947 繰延税金負債の減少 △ 1,033
負債合計	89,098	25.5%	87,273	24.7%	△ 1,825	
その他の包括利益 累計額合計	18,555	5.3%	19,702	5.6%	1,146	退職金給付に係る調整累計額の増加 1,779 繰延ヘッジ損益の増加 208 為替換算調整勘定の減少 △ 844
非支配株主持分	31,517	9.0%	31,369	8.9%	△ 148	
純資産合計	260,329	74.5%	266,615	75.3%	6,286	
負債純資産合計	349,427	100.0%	353,888	100.0%	4,461	

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

《連結キャッシュ・フローの主な増減内容》

(単位：百万円)

	16.3期	17.3期	対前期増減	主な増減内容
営業活動による キャッシュ・フロー	12,518	21,298	8,780	段階取得に係る差損益 13,403 投資有価証券売却損益 2,986 のれん償却額 2,562 減価償却費 2,437 税金等調整前当期純利益 △ 13,631
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,308	△ 2,169	6,138	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 12,098 定期預金の払戻による収入 4,835 投資有価証券の取得による支出 4,387 有価証券の取得による支出 2,424 有価証券の売却による収入 △ 7,998 定期預金の預入による支出 △ 4,351 投資有価証券の売却による収入 △ 4,318
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,743	△ 7,388	△ 3,645	短期借入れによる収入 △ 9,484 連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出 △ 941 子会社の自己株式の取得による支出 △ 902 短期借入金の返済による支出 8,011
現金及び現金同等物 期末残高	44,156	55,594	11,438	

(6) 設備投資の状況

《連結》 (単位：百万円)

	16.3期	17.3期
設備投資	6,757	7,708
リース	503	470
合計	7,260	8,178

(7) 減価償却費の状況

《連結》 (単位：百万円)

	16.3期	17.3期
減価償却費	6,908	9,345
支払リース料	369	346
合計	7,277	9,691

(8) 主要経営指標等

《連結》

	16.3期	17.3期
一株当たり当期純利益	220.48 円	84.53 円
一株当たり純資産	2,231.86 円	2,289.43 円
自己資本当期純利益率	10.1 %	3.7 %
総資産経常利益率	3.8 %	4.0 %
売上高経常利益率	5.0 %	4.9 %
総資本回転率	0.76 回	0.81 回
流動比率	234.1 %	263.4 %
固定比率	100.7 %	92.8 %
負債比率	38.9 %	37.1 %
自己資本比率	65.5 %	66.5 %
従業員数	6,376 人	6,248 人

※休職者・パートを含みません。

(9) 通期目標

《連結売上》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期 目標	対前期増減
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	132,059	137,400	5,341
健康食品事業	33,281	34,600	1,319
海外食品事業	20,111	22,200	2,089
外食事業	51,375	52,000	625
その他食品関連事業	62,123	61,700	△ 423
調整額	△ 15,138	△ 15,100	38
売上高	283,812	292,800	8,988
《事業セグメント別》			
香辛・調味加工食品事業	9,885	10,300	415
健康食品事業	1,334	1,500	166
海外食品事業	1,681	2,000	319
外食事業	△ 424	△ 200	224
その他食品関連事業	719	1,100	381
調整額	△ 883	△ 1,200	△ 317
営業利益	12,312	13,500	1,188
経常利益	13,951	14,500	549
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,683	7,700	△ 983
包括利益	11,245	-	-

《連結設備投資》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期 目標
設備投資	7,708	11,700
リース	470	300
合計	8,178	12,000

《連結減価償却費》

(単位：百万円)

	17.3期	18.3期 目標
減価償却費	9,345	9,200
支払リース料	346	500
合計	9,691	9,700